

岩倉市保育園入園選考基準指數表

児童番号 ()

児童名 ()

)

番号	区分	保護者の状況		入園指数	保護者指數	
		細目	就労予定		父	母
1	就労	外勤	1日8時間以上かつ月20日以上の就労を常態	9	10	
			1日8時間以上かつ月15日以上の就労を常態	8	9	
			1日6時間以上8時間未満かつ月20日以上の就労を常態	8	9	
			1日6時間以上8時間未満かつ月15日以上の就労を常態	7	8	
			1日4時間以上6時間未満かつ月20日以上の就労を常態	6	7	
			上記以外で月60時間以上の就労を常態	5	6	
	自営中心者		1日8時間以上かつ月20日以上の就労を常態	10		
			1日6時間以上8時間未満かつ月20日以上の就労を常態	9		
			1日6時間以上8時間未満かつ月15日以上の就労を常態	8		
			上記以外で月60時間以上の就労を常態	6		
	自営協力者		1日8時間以上かつ月20日以上の就労を常態	9		
			1日6時間以上かつ月15日以上の就労を常態	7		
			上記以外で月60時間以上の就労を常態	5		
	内職		1日4時間以上かつ月60時間以上の就労を常態	5		
	農業		1日4時間以上かつ月60時間以上の農業に従事	5		
2	妊娠・出産		出産の前後で、休養を要するため保育ができない場合	7		
3	疾病・障害	入院	1月以上を要する場合で精神性、感染症等の疾病	10		
		居宅内	1月以上の常時病気で寝ている場合で疾病は入院と同様	10		
		通院	一般療養	6		
		心身障害者など	身体障害者手帳1級・2級又は、療育手帳A判定又は、精神障害者手帳1級	10		
			身体障害者手帳3級又は、療育手帳B判定又は、精神障害者手帳2級	9		
			身体障害者手帳4級～6級又は、療育手帳C判定又は、精神障害者手帳3級	7		
4	介護・看護	病院等付添	週4日以上の付添（通所施設も含む。）	7		
		自宅療養	常時観察と介護を要する者（寝たきり状態）	8		
			上記以外の場合	6		
5	災害復旧		災害の復旧に当たっている場合	10		
6	求職活動		月60時間以上の就労希望	2		
7	就学		通学のため保育ができない場合	7		
8	虐待		虐待やDVのおそれがある場合	8		
9	育児休業取得時		在園児の継続利用	4		
10	その他		上記に掲げるもののほか、要保護家庭である等、緊急に保育が必要と認められる場合	8		
			上記に掲げるもののほか、保育が必要と認められる場合	6		
				平均		

調整指數

番号	状況	指數	番号	状況	指數
11	生活保護世帯	+3	17	保育料等を滞納している場合	-5
12	母子・父子世帯（死別、離婚、行方不明等）	+3	18	在園児の兄弟姉妹が、新規入園申込みの場合	+2
13	生計中心者の失業により、就労の必要性が高い	+1	19	在園児で、転園希望園に兄弟姉妹が在園している場合	+2
14	申請児童が障害者手帳等を持っている場合	+1	20	在園児で、転園希望の場合	+1
15	自営業等の雇用されていない保護者が、合理的な理由なく、証明書類として前年の確定申告書の写しが提出できない場合	-1	21	保護者が、岩倉市外の施設で保育士、幼稚園教諭、保育教諭など、保育・幼児教育に従事している、又は従事する予定	+1
16	調査票にて「希望する保育所等に入所できない場合、育児休業の延長を許容できる」を選択した場合	-10	22	保護者が、岩倉市内の施設で保育士、幼稚園教諭、保育教諭など、保育・幼児教育に従事している、又は従事する予定	+2
				小計	

- 注
- ・指數の高い人から希望先が優先されます。
 - ・父母の指數の平均点と調整指數の合計で判定を行います。
 - ・調整指數で2区分以上に該当する場合は、当該項目ごとの指數を加算します。
ただし、16～20は複数該当する場合でも一番高い指數のみ適用されます。
 - ・18の調整指數は在園児が1号認定の場合、他の園の審査には適用されません。
 - ・合計点が同点となった場合は「保育園入園選考基準指數表で同点となった場合の優先順位」に基づいて入園審査を行います。

合計

保育園入園選考基準指標表で同点となった場合の優先順位

保育園入園調整において、同一点数となった場合の優先順位は以下のとおりとする。

優先順位	内 容
①	保育園等に在園している、もしくは同時に新規入園の申込みをしている兄弟姉妹が多い。
②	保護者のいずれかの指標が低い方を比較し、指標が高い世帯。
③	入園可能な施設の希望順位がより高い世帯。
④	保護者のいずれも在宅ワーク（月間就労日数の半分以上を自宅で勤務）ではない。
⑤	保護者のいずれも生計に寄与しない労働（最低賃金を下回る等、就労に対する適正な対価の支払いがない等）を要件としていない。
⑥	保護者の保育要件の区分で以下のとおりに優先する。 虐待>災害復旧>疾病・障害>就労（外勤）>自営>農業>妊娠・出産>就学>介護・看護>内職>求職活動
⑦	保護者の要件が就労である場合、世帯の「就労時間の月間合計時間」の長い世帯。
⑧	その他、世帯の状況に応じて総合的に判断。